

令和6年能登半島地震に係る石川県災害廃棄物処理実行計画

## 公費解体加速化プラン

～ 公費解体見込棟数等の見直し～

令和6年8月26日 策定

令和7年1月31日 改定

令和7年7月31日 改定



## 公費解体加速化プラン改定の経緯

---

令和6年能登半島地震（以下「地震」という。）の災害廃棄物の処理にあたり、令和6年2月に策定した「石川県災害廃棄物処理実行計画」（以下「実行計画」という。）では、令和7年10月までの解体完了、及び令和8年3月までの処理完了を目標とし、公費解体見込棟数は、環境省の災害廃棄物対策指針技術資料や防災科学研究所が提供するデータ等を用い22,499棟と推計した。

令和6年8月には、公費解体の申請棟数が当該推計値を上回ったため、公費解体加速化プランを策定し、各市町が被害棟数や申請棟数の伸びから見込んだ公費解体見込棟数を取りまとめて32,410棟に見直すとともに、令和7年10月の解体完了を着実なものとするため、発災から1年となる令和6年12月末までの解体完了棟数の中間目標を12,445棟とし、公費解体の見える化を図った。

令和7年1月には、この時点で地震による公費解体申請棟数が34,839棟と、解体見込棟数32,410棟を約3,000棟上回ったことや、令和6年奥能登豪雨（以下「豪雨」という。）が発生し、地震のみならず豪雨による公費解体を見込む必要があるため、各市町が被害棟数や申請棟数の伸びから見込んだ公費解体見込棟数を取りまとめて39,235棟に見直した。

令和7年6月末には、この時点で地震等による公費解体申請棟数が42,854棟と、解体見込棟数39,235棟を約4,000棟上回ったことや、多くの市町で申請期限を迎えたことを踏まえ、今般、市町と協議のうえ、公費解体加速化プランを改定し、解体見込棟数等を見直すこととした。

# 目次

---

1	被災の状況	
1.1	令和6年能登半島地震	1
1.2	令和6年奥能登豪雨	3
2	公費解体の進捗状況	
2.1	公費解体の進捗状況	4
2.2	月間計画の達成状況	5
2.3	災害廃棄物の処理フロー（実績）	8
3	公費解体棟数等の見直し	
3.1	被害棟数の推移	9
3.2	公費解体見込棟数の見直し	11
3.3	災害廃棄物発生推計量の見直し	12
3.4	種類別災害廃棄物発生推計量	13
4	処理スケジュール	
4.1	公費解体見込棟数及び災害廃棄物発生推計量	16
4.2	完了目標	17
4.3	公費解体計画	18
4.4	災害廃棄物処理計画	19
5	災害廃棄物処理体制	
5.1	申請受付・現地調査・工事発注等の円滑化	20
5.2	解体事業者の確保	20
5.3	仮置場の効率的な運用	20
5.4	災害廃棄物の運搬体制	23
5.5	災害廃棄物の広域処理先	25
5.6	自費解体（解体費用の立替えと払戻し）	26
5.7	工程管理会議等を通じた進捗管理の徹底・情報共有の推進	27

# 1 被災の状況

## 1.1 令和6年能登半島地震

### (1) 地震概要

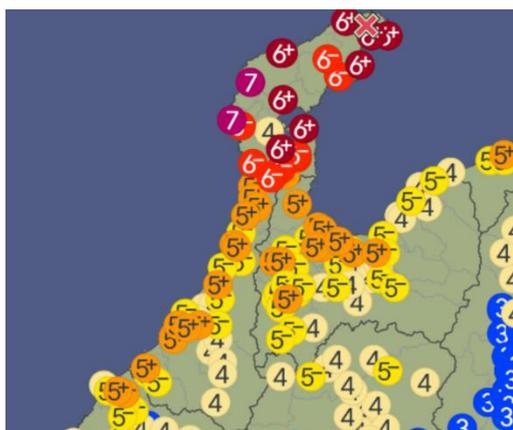
今回の能登半島地震では、本県では初めて震度7を記録し、その後も地震活動は活発な状態である。

#### 【最大震度7の地震について】

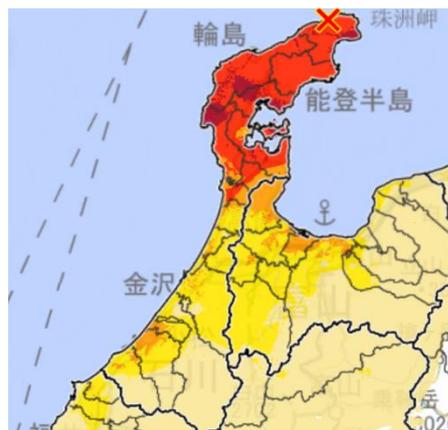
発生時刻 令和6年1月1日16時10分頃  
震源地 石川県能登地方（震源の深さ 約15km）  
地震の規模 マグニチュード7.6

#### ➤ 県内の震度

震度7 志賀町、輪島市  
震度6強 七尾市、珠洲市、穴水町、能登町  
震度6弱 中能登町  
震度5強 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町  
震度5弱 白山市、津幡町、内灘町  
震度4 野々市市、川北町



計測震度の状況



推計震度分布

発生日	発生時刻	震央地名	マグニチュード	最大震度
R6. 1. 1	16:06	石川県能登地方	5.5	5強
R6. 1. 1	16:10	石川県能登地方	7.6	7
R6. 1. 1	16:12	能登半島沖	5.7	6弱
R6. 1. 1	16:18	石川県能登地方	6.1	5強
R6. 1. 1	16:56	石川県能登地方	5.8	5強
R6. 1. 1	18:08	能登半島沖	5.8	5強
R6. 1. 2	17:13	能登半島沖	4.6	5強
R6. 1. 3	02:21	石川県能登地方	4.9	5強
R6. 1. 3	10:54	石川県能登地方	5.6	5強
R6. 1. 6	05:26	石川県能登地方	5.4	5強
R6. 1. 6	23:20	能登半島沖	4.3	6弱

## (2) 建物被害状況

令和7年7月9日現在、地震による建物被害棟数については表1-1に示すとおりである。

表1-1 地震による建物被害の状況（令和7年7月9日）

市町名	住家被害棟数					合計	非住家被害棟数		半壊以上の 被害棟数 合計* A+B+C
	全壊 A	半壊 B	一部 損壊	床上 浸水	床下 浸水		公共 建物	その他 C	
珠洲市	1,756	2,104	1,745			5,605	71	6,627	10,487
輪島市	2,312	3,966	4,334			10,612	199	11,709	17,987
能登町	286	1,022	4,512			5,820	25	4,170	5,478
穴水町	387	1,289	1,647			3,323	28	2,475	4,151
七尾市	538	5,082	11,478			17,098	14	5,526	11,146
志賀町	562	2,470	4,419	6	5	7,462	6	3,982	7,014
中能登町	56	909	3,377			4,342	1	1,648	2,613
羽咋市	62	487	3,439			3,988	61	563	1,112
宝達志水町	12	79	1,790			1,881		167	258
かほく市	9	247	3,303			3,559		237	493
津幡町	9	83	3,511			3,603		44	136
内灘町	124	565	2,337			3,026	29	665	1,354
金沢市	32	253	20,380			20,665		195	480
野々市市			1,522			1,522			0
白山市			1,757			1,757			0
川北町			69			69			0
能美市	1	13	3,137			3,151	9		14
小松市	1	80	11,529			11,610			81
加賀市	14	54	7,121			7,189			68
合計	6,161	18,703	91,407	6	5	116,282	443	38,008	62,872

※ 出典：令和6年能登半島地震による人的・建物被害の状況について（石川県危機対策課）

\* 被害棟数合計：公費解体の対象となる半壊以上の家屋等の棟数合計

## 1.2 令和6年奥能登豪雨

### (1) 豪雨概要

令和6年9月21日、石川県能登では線状降水帯により猛烈な雨が降り、輪島市や珠洲市の気象観測所では1時間降水量などが観測史上1位の値を更新した。記録的な大雨によって大雨災害の危険度が急激に高まり、重大な災害の起こるおそれが著しく高まったことから、輪島市、珠洲市及び能登町に大雨特別警報を発表した。

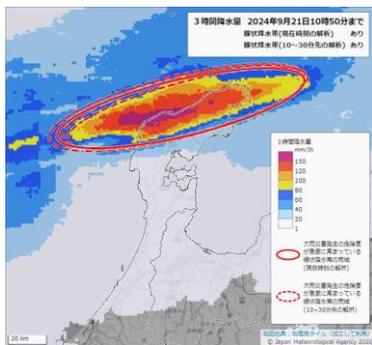
9月20日から22日までの総降水量は500ミリを超え（輪島市）、記録的な大雨となり、これらの大雨により、北陸地方や東北地方の日本海側を中心に、土砂災害や河川の増水や氾濫、低地の浸水による被害が発生した。

#### ➤ 特別警報

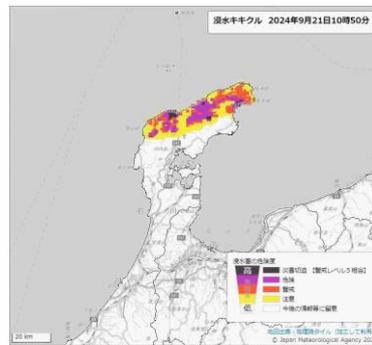
9月21日10:50 大雨特別警報（浸水害） 輪島市、珠洲市、能登町

#### ➤ 顕著な大雨に関する気象情報

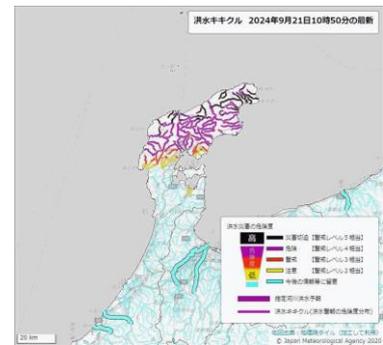
9月21日 9:07 顕著な大雨に関する石川県気象情報第1号



3時間降水量（解析雨量）mm/3h



浸水キキクル



洪水キキクル

### (2) 建物被害状況

令和7年7月18日現在、豪雨による建物被害棟数については表1-2に示すとおりである。

表1-2 豪雨による建物被害の状況（令和7年7月18日）

市町名	住家被害棟数					合計	非住家被害棟数		半壊以上の 被害棟数合計 A+B+C*
	全壊 A	半壊 B	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水		公共 建物	その他 C	
珠洲市	14	64	12	18	231	339		136	214
輪島市	68	588	68	55	468	1,247	18	442	1,098
能登町		6	76		218	300		19	25
穴水町						0		2	2
七尾市					4	4			0
内灘町					1	1			0
合計	82	658	156	73	922	1,891	18	599	1,339

※ 出典：令和6年奥能登豪雨による被害等の状況について（石川県危機対策課）

\* 被害棟数合計：公費解体の対象となる半壊以上の家屋等の棟数合計

## 2 公費解体等の進捗状況

### 2.1 公費解体の進捗状況

#### (1) 令和6年能登半島地震

公費解体の申請期限及び申請状況等について表2-1に示す。

令和7年7月時点で多くの市町で申請期限を迎えており、公費解体の申請受付を行っているのは、七尾市のみ、自費解体の申請受付を行っているのは、珠洲市、輪島市、能登町、七尾市となっている。

7月27日時点で申請棟数は42,970棟、解体見込棟数に対する完了棟数は、33,772棟と、順調に公費解体が進んでいる。

表2-1 公費解体の状況（令和7年7月27日）

市町名	申請期限		申請棟数 ※	完了棟数			
	公費解体	自費解体		公費解体	緊急解体	自費解体	
珠洲市	R7. 6. 30	R7. 10. 31	8,349	7,124	6,969	111	44
輪島市	R7. 5. 30	R7. 9. 30	12,278	10,000	9,696	259	45
能登町	R7. 4. 30	R7. 10. 31	4,419	3,221	3,159	2	60
穴水町	R7. 1. 31		2,804	2,568	2,530	0	38
七尾市	R7. 8. 29	R8. 1. 30	6,430	4,090	3,620	0	470
志賀町	R7. 6. 30		4,955	4,003	3,608	9	386
中能登町	R7. 3. 31		1,310	923	800	0	123
羽咋市	R7. 3. 31		793	559	479	0	80
宝達志水町	R7. 3. 31		217	183	164	0	19
かほく市	R7. 3. 31		259	191	173	0	18
津幡町	R6. 9. 30		74	73	49	0	24
内灘町	R7. 3. 31		676	464	440	0	24
金沢市	R7. 3. 31		246	213	161	4	48
野々市市	—		—	—	—	—	—
白山市	—		—	—	—	—	—
川北町	—		—	—	—	—	—
能美市	R6. 9. 30		20	20	7	0	13
小松市	R6. 12. 27		91	91	51	0	40
加賀市	R6. 6. 28		49	49	42	0	7
合計			42,970	33,772	31,948	385	1,439

※ 緊急解体・自費解体を含む

## (2) 令和6年奥能登豪雨

公費解体の申請期限及び申請状況等について表 2-2 に示す。

各市町とも、令和7年7月時点で公費解体の受付が終了し、自費解体の受付のみ行われている。

7月27日時点で申請棟数は、292棟、解体完了棟数は48棟となっている。

表 2-2 公費解体の状況（令和7年7月27日）

市町名	申請期限		請棟棟数 ※	完了棟数			
	公費解体	自費解体		公費解体	緊急解体	自費解体	
珠洲市	R7.6.30	R7.10.31	57	20	20	0	0
輪島市	R7.5.30	R7.9.30	217	10	10	0	0
能登町	R7.4.30	R7.10.31	18	18	18	0	0
合計			292	48	48	0	0

※ 緊急解体・自費解体を含む

## 2.2 月間計画の達成状況

### (1) 公費解体棟数

公費解体加速化プラン【R7.1】で定めた解体計画及び令和7年6月末時点の解体実績を表 2.3 及び図 2.1 に示す。

公費解体の解体完了棟数については、当初は、申請書類の審査や解体費用の算出などに時間を要したものの、手続きの簡素化を行うとともに、専門コンサルタントの増員などを行い、発注の促進を図ったほか、一般社団法人石川県構造物解体協会（以下「解体協」という。）による解体班の確保により、解体の加速化を図った。

令和7年6月までに31,778棟を解体しており、その進捗状況は、加速化プラン【R7.1】の解体見込棟数（39,235棟）の81%、6月末までの累計の計画解体棟数（30,509棟）に対し、104%であった。

月別の計画達成率は、84%から138%であった。豪雨の影響を受けた令和6年9月、大雪の影響を受けた令和7年2月、大型連休の影響を受けた令和7年5月は、月別の計画を達成できなかった。しかしながら、その他の月は、計画を達成しており、月別で解体棟数が最も多かったのは、令和7年4月で、その解体棟数は3,546棟、計画達成率が最も高かったのは、令和6年12月の138%であった。

なお、能美市、加賀市は、5月に、小松市は7月に公費解体が完了した。

表 2-3 解体計画及び解体実績

(単位：棟)

		加速化プラン【R6.8】									
		R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
解体計画	①解体棟数(各月)	15	163	288	610	1,112	1,208	2,036	2,348	2,400	2,265
	②" (累計)	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,432	7,780	10,180	12,445
	解体率(累計)	0.0%	0.5%	1.2%	2.7%	5.6%	8.7%	14%	20%	26%	32%
解体実績	③解体実績(各月)	15	163	288	610	1,112	1,208	1,700	2,638	3,286	3,132
	④" (累計)	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,096	7,734	11,020	14,152
	解体率(見込39,235棟あたり)	0.0%	0.5%	1.2%	2.7%	5.6%	8.7%	13.0%	19.7%	28.1%	36.1%
	計画達成率(各月)(③÷①)	—	—	—	—	—	100%	84%	112%	137%	138%
	計画達成率(累計)(④÷②)	—	—	—	—	—	100%	94%	99%	108%	114%

		加速化プラン【R7.1】						R7.10
		R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.10
解体計画	①解体棟数(各月)	2,450	1,958	2,747	3,096	3,100	3,006	1,245
	②" (累計)	16,602	18,560	21,307	24,403	27,503	30,509	39,235
	解体率(累計)	42%	47%	54%	62%	70%	78%	100%
解体実績	③解体実績(各月)	2,960	1,832	3,541 [2]	3,546 [3]	2,629 [7]	3,118 [13]	
	④" (累計)	17,112	18,944	22,485 [2]	26,031 [5]	28,660 [12]	31,778 [25]	
	解体率(見込39,235棟あたり)	43.6%	48.3%	57.3%	66.3%	73.0%	81.0%	
	計画達成率(各月)(③÷①)	121%	94%	129%	115%	85%	104%	
	計画達成率(累計)(④÷②)	103%	102%	106%	107%	104%	104%	

※ [ ]は奥能登豪雨分の棟数で、上段の内数

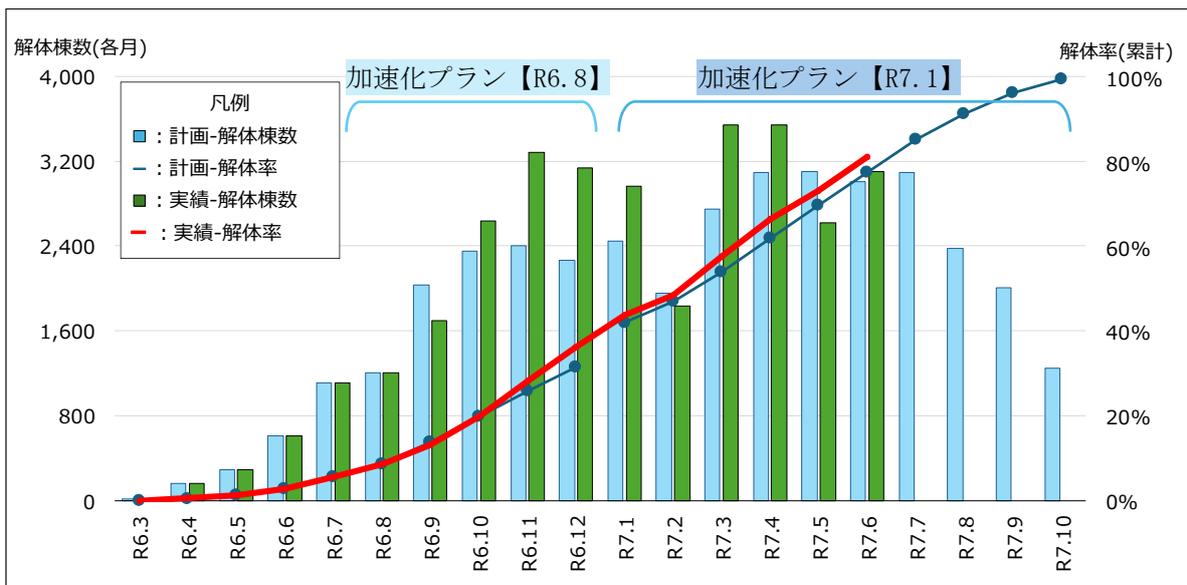


図 2-1 解体棟数等の推移

## (2) 災害廃棄物処理量

公費解体加速化プラン【R7.1】で定めた処理実績【暫定値】を表2-4及び図2-2に示す。

令和7年6月末までに252万tを処理しており、その進捗状況は、加速化プラン【R7.1】における災害廃棄物推計量410万tの62%の処理が完了し、累計の計画処理量に対し、101%であり、順調に廃棄物の処理が行われている。

月別の計画達成率は、77%から137%であった。大型連休の影響により解体棟数の少なかった令和7年5月や6月は計画を達成できなかったが、仮置場が逼迫することは無く、順調に処理されている。

月別で処理量が最も多かったのは、令和7年3月の280千トンであった。

表2-4 処理計画及び処理実績【暫定値】

(単位：千トン)

		R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
処理計	①処理量(単月)	3	14	19	21	29	43	115	116	143	190
	②" (累計)	3	17	35	56	85	129	244	360	503	693
	処理率(累計)	0.07%	0.40%	0.86%	1.4%	2.1%	3.1%	6.0%	8.8%	12%	17%
処理実	③処理実績(単月)	4	14	19	21	29	43	115	116	143	190
	④" (累計)	4	18	37	58	87	131	246	362	505	695
	処理率(発生推計量あたり)	0.09%	0.43%	0.89%	1.4%	2.1%	3.2%	6.0%	8.8%	12%	17%

		加速化プラン【R7.1】								R8.3
		R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	
処理計画	①処理量(単月)	222	219	160	177	249	261	273	249	8
	②" (累計)	914	1,133	1,293	1,470	1,719	1,980	2,252	2,501	4,098
	処理率(累計)	22%	28%	32%	36%	42%	48%	55%	61%	100%
処理実績	③処理実績(単月)	230	230	220	185	280	270	220	192	
	④" (累計)	925	1,155	1,375	1,560	1,841	2,110	2,330	2,523	
	処理率(発生推計量あたり)	23%	28%	34%	38%	45%	52%	57%	62%	
	計画達成率(単月)(③÷①)	—	—	137%	105%	113%	103%	81%	77%	
	計画達成率(累計)(④÷②)	—	—	106%	106%	107%	107%	103%	101%	

※処理実績は、自費解体による処分量を含まない暫定値

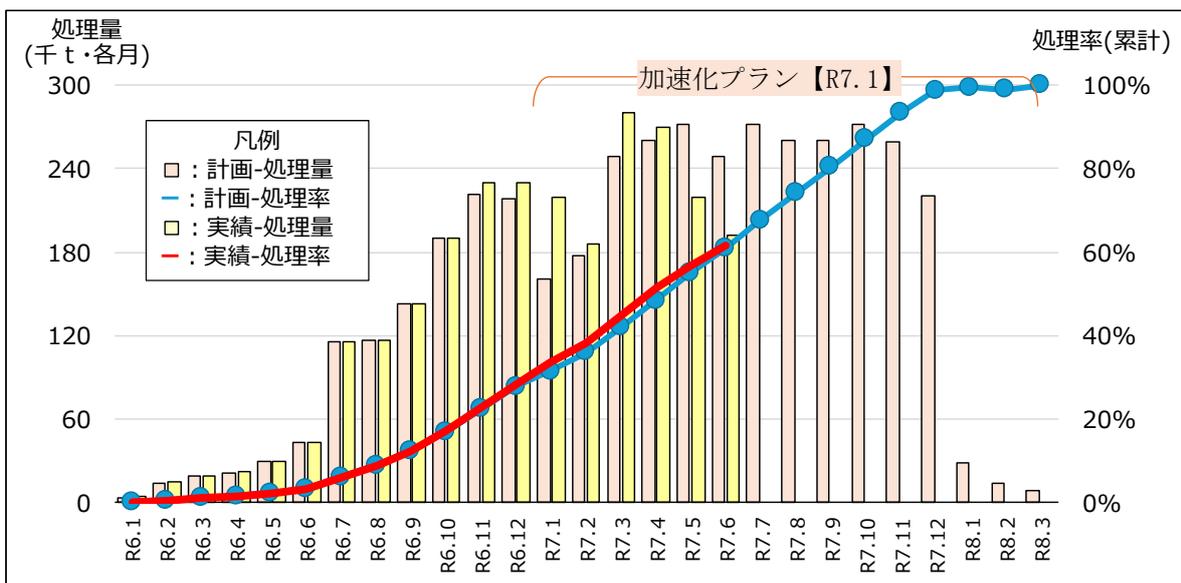


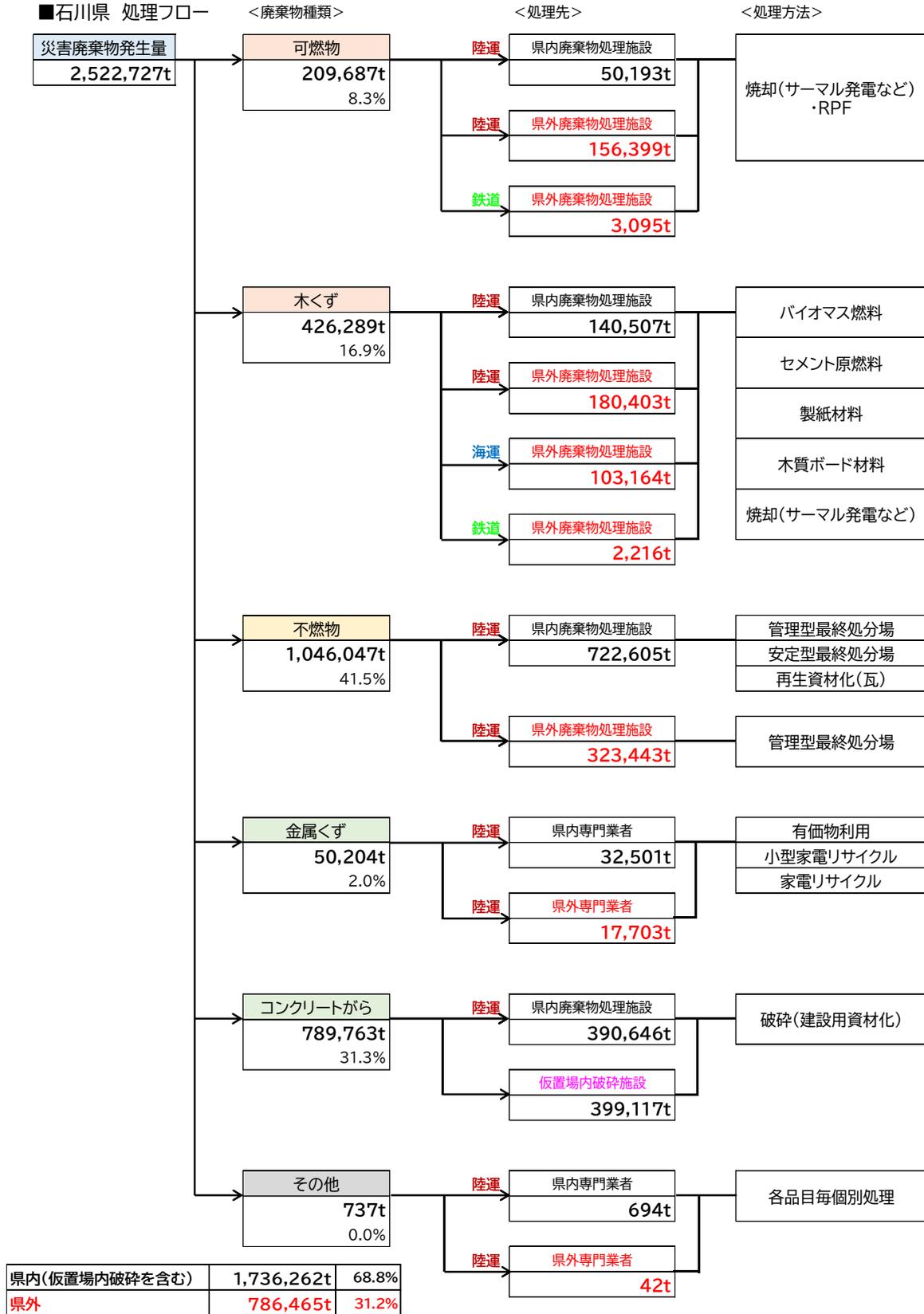
図2-2 災害廃棄物処理量の推移

## 2.3 災害廃棄物の処理フロー（実績）

災害廃棄物の処理状況について、県全体の処理フローを図 2.3 に示す。

広域処理量: 赤字

■石川県 処理フロー



※ R7.6 末時点暫定値（自費解体による処分量は含まない）

図 2-3 災害廃棄物処理量フロー図

### 3 公費解体棟数等の見直し

#### 3.1 被害棟数の推移

##### (1) 令和6年能登半島地震

公費解体の対象となりうる、半壊以上の住家及び非住家の市町別の棟数の推移について、表3-1に示す。令和6年2月の実行計画策定時は、国立研究開発法人防災科学技術研究所が提供するデータなどを活用して推計し、令和6年8月以降は、県危機対策課でとりまとめている被害報を元に集計した。

公費解体の対象となる半壊以上の被害棟数は、実行計画策定時の50,644棟から、令和6年8月の加速化プラン策定時までで5,149棟、令和7年1月の改定時までで4,768棟、令和7年7月までの間で2,311棟増加し、62,872棟となっている。

表3-1 半壊以上の被害棟数の推移（地震）

市町名	推計被害棟数	被害棟数		
	処理実行計画 【R6.2】	加速化プラン 【R6.8】* <sup>1</sup>	加速化プラン 【R7.1】* <sup>2</sup>	加速化プラン 【R7.7】* <sup>3</sup>
珠洲市	10,940	9,682	10,067	10,487
輪島市	8,662	17,331	17,890	17,987
能登町	6,045	4,679	5,091	5,478
穴水町	5,153	5,051	4,151	4,151
七尾市	10,310	6,202	9,953	11,146
志賀町	4,999	6,961	7,001	7,014
中能登町	2,320	2,168	2,508	2,613
羽咋市	849	1,030	1,059	1,112
宝達志水町	46	210	238	258
かほく市	357	484	490	493
津幡町	1	124	132	136
内灘町	868	1,279	1,352	1,354
金沢市	25	442	466	480
野々市市	0	0	0	0
白山市	7	0	0	0
川北町	0	0	0	0
能美市	8	12	14	14
小松市	32	74	81	81
加賀市	22	64	68	68
合計	50,644	55,793 (+5,149)	60,561 (+4,768)	62,872 (+2,311)

※ 被害棟数の出典：令和6年能登半島地震による人的・建物被害の状況について（石川県危機対策課）における、住家の「全壊・半壊」と「非住家のその他」の合計

\* 1 R6.8.21 時点

\* 2 R7.1.28 時点

\* 3 R7.7.9 時点

## (2) 令和6年奥能登豪雨

公費解体の対象となりうる、半壊以上の住家及び非住家の市町別の棟数の推移について、県危機対策課でとりまとめている被害報を元に集計した結果を表3-2に示す。

公費解体の対象となる半壊以上の被害棟数は、令和7年1月の加速化プラン策定時から令和7年7月の改定時までで185棟増加し、1,339棟となっている。

表3-2 公費解体の対象となる半壊以上の被害棟数の推移（豪雨）

市町名	被害棟数	
	加速化プラン 【R7.1】* <sup>1</sup>	加速化プラン 【R7.7】* <sup>2</sup>
珠洲市	199	214
輪島市	932	1,098
能登町	21	25
穴水町	2	2
合計	1,154	1,339 (+185)

※ 被害棟数の出典：令和6年能登半島地震による人的・建物被害の状況について（石川県危機対策課）における、住家の「全壊・半壊」と「非住家のその他」の合計

\* 1 R7.1.28 時点

\* 2 R7.7.18 時点

### 3.2 公費解体見込棟数の見直し

解体見込棟数は、各市町が、実際の被害棟数や申請棟数の推移等を踏まえて見込んだものであり、県全体として、次のとおり見直した。

なお、今後の解体見込棟数は、市町ごとに、「申請棟数を解体見込棟数としている市町は、その時点の申請棟数」、それ以外の市町は、「解体見込棟数とその時点の申請棟数を比較して、いずれか大きい棟数」により管理を行うこととする。

#### (1) 令和6年能登半島地震

これまでの解体見込棟数の推移及び見直した解体見込棟数について表3-3に示す。

解体見込棟数は、県全体として、加速化プラン【R7.1】の38,900棟を44,661棟に見直した。

表3-3 解体見込棟数の推移及び見直し（地震）【R7.7】

市町名	解体見込棟数		申請棟数 【R7.7.27】	解体見込棟数 【R7.7】*2	左記の推計方法
	推計解体棟数 【R6.2】*1	【R6.8】*2			
珠洲市	5,562	7,195	7,980	8,442	申請棟数の推移等から推計
輪島市	3,584	9,685	10,991	12,591	申請実績に長期避難等を加味
能登町	2,759	2,759	3,935	4,438	申請実績に相談件数等を加味
穴水町	2,490	2,451	2,703	2,819	〃
七尾市	4,261	3,500	5,900	7,500	申請棟数の推移等から推計
志賀町	2,269	4,012	4,233	5,104	〃
中能登町	703	994	994	1,310	申請実績
羽咋市	244	528	630	808	申請実績に所有者不明制度を加味
宝達志水町	12	154	200	222	〃
かほく市	157	217	247	259	申請実績
津幡町	0	65	76	74	〃
内灘町	433	520	616	688	申請実績に所有者不明制度を加味
金沢市	6	173	232	246	申請実績
野々市市	0	—	—	—	—
白山市	2	—	—	—	—
川北町	0	—	—	—	—
能美市	3	39	20	20	R7.5 公費解体完了
小松市	9	70	95	91	R7.7 公費解体完了
加賀市	9	48	48	49	R7.5 公費解体完了
合計	22,499	32,410	38,900	44,661	

\*1：石川県災害廃棄物処理実行計画      \*2：公費解体加速化プラン

#### (2) 令和6年奥能登豪雨

これまでの解体見込棟数の推移及び見直した解体見込棟数について表3-4に示す。

解体見込棟数は、申請棟数である292棟と見込んでいる。

表3-4 解体見込棟数の推移及び見直し（豪雨）【R7.7】

市町名	解体見込棟数 【R7.1】*	申請棟数 【R7.7.27】	解体見込棟数 【R7.7】*	左記の推計方法
珠洲市	43	57	57	申請実績
輪島市	276	217	217	〃
能登町	16	18	18	〃
合計	335	292	292	

\*：公費解体加速化プラン

### 3.3 災害廃棄物発生推計量の見直し

災害廃棄物の発生推計量は、加速化プラン【R7.1】までは、実行計画と同様に、環境省災害廃棄物対策指針 技術資料【14-2】p2等に基づいて行ってきた。

今回の改定の災害廃棄物発生推計量は、各市町が、実際の処理実績や解体見込棟数を踏まえて見込んだものであり、県全体として、次のとおり見直した。

#### (1) 令和6年能登半島地震

見直した災害廃棄物発生量について表3-5に示す。

表3-5 災害廃棄物発生推計量の推移及び見直し（地震）【R7.7】

市町名	災害廃棄物発生推計量（t）				左記の推計方法
	【R6.2】*1	【R6.8】*2	【R7.1】*2	【R7.7】*2	
珠洲市	575,800	756,535	838,120	<b>807,878</b>	実績等を基に推計
輪島市	349,000	932,990	1,057,033	<b>1,197,680</b>	〃
能登町	313,100	287,739	410,100	<b>344,793</b>	〃
穴水町	274,700	254,279	278,385	<b>258,925</b>	〃
七尾市	497,800	362,360	632,071	<b>800,260</b>	〃
志賀町	289,500	476,656	502,381	<b>365,254</b>	〃
中能登町	52,700	82,821	83,011	<b>100,817</b>	〃
羽咋市	17,700	47,279	57,077	<b>76,274</b>	〃
宝達志水町	800	15,121	19,699	<b>17,891</b>	〃
かほく市	18,000	19,247	21,940	<b>20,433</b>	〃
津幡町	100未満	5,685	6,645	<b>6,364</b>	〃
内灘町	48,500	48,166	57,056	<b>58,780</b>	〃
金沢市	500	18,310	24,636	<b>21,761</b>	〃
野々市市	100未満	—	—	—	—
白山市	100	—	—	—	—
川北町	100未満	—	—	—	—
能美市	200	3,409	1,710	<b>2,018</b>	処理実績
小松市	700	5,326	7,201	<b>8,196</b>	実績等を基に推計
加賀市	900	4,798	4,733	<b>3,342</b>	処理実績
合計	2,440,200	3,320,720	4,001,798	<b>4,090,666</b>	

\*1：石川県災害廃棄物処理実行計画

\*2：公費解体加速化プラン

#### (2) 令和6年奥能登豪雨

見直した災害廃棄物発生量について表3-6に示す。

表3-6 災害廃棄物発生推計量の見直し（豪雨）【R7.7】

市町名	災害廃棄物発生推計量		左記の推計方法
	【R7.1】*	【R7.7】*	
珠洲市	20,324	<b>23,394</b>	実績等を基に推計
輪島市	74,479	<b>77,953</b>	〃
能登町	1,042	<b>3,134</b>	〃
合計	95,846	<b>104,481</b>	

\*：公費解体加速化プラン

### 3.4 種類別災害廃棄物発生推計量

種類別災害廃棄物発生推計量は、各市町が、実際の処理実績や解体見込棟数を踏まえて見込んだものである。

#### (1) 令和6年能登半島地震

種類別の災害廃棄物発生推計量について表3-7に示す。

表3-7 種類別災害廃棄物発生推計量（地震）【R7.7】

市町名	災害廃棄物発生推計量（t）						合計
	可燃物	木くず	不燃物	金属くず	コンクリートがら	その他	
珠洲市	76,118	108,168	330,913	13,483	278,394	802	807,878
輪島市	96,212	181,074	514,736	30,407	372,080	3,171	1,197,680
能登町	19,526	71,911	103,738	6,400	142,737	481	344,793
穴水町	26,747	37,674	134,952	4,687	54,840	25	258,925
七尾市	54,129	106,566	228,517	29,414	381,205	429	800,260
志賀町	13,810	76,924	153,971	7,581	112,826	142	365,254
中能登町	7,651	18,986	33,914	1,511	38,748	7	100,817
羽咋市	4,116	12,320	21,821	1,895	36,052	70	76,274
宝達志水町	473	3,782	5,718	234	7,632	52	17,891
かほく市	340	3,692	4,780	189	11,419	13	20,433
津幡町	94	1,184	2,176	102	2,758	50	6,364
内灘町	1,638	9,211	11,818	1,289	34,762	62	58,780
金沢市	214	3,783	7,002	578	10,184	1	21,761
能美市	87	108	1,411	11	401	0	2,018
小松市	87	1,245	2,214	211	4,429	10	8,196
加賀市	97	564	760	70	1,851	0	3,342
県合計	301,322	637,151	1,558,366	98,059	1,490,229	5,315	4,090,666

#### (2) 令和6年奥能登豪雨

種類別の災害廃棄物発生推計量について表3-8に示す。

表3-8 種類別災害廃棄物発生推計量（豪雨）【R7.7】

市町名	災害廃棄物発生推計量（t）								合計
	片付ごみ及び解体ごみ							土砂混じりがれき	
	可燃物	木くず	不燃物	金属くず	コンクリートがら	その他	計		
珠洲市	857	615	12,546	424	5,144	11	19,597	3,797	23,394
輪島市	1,493	3,334	21,806	411	5,694	170	32,908	45,045	77,953
能登町	40	263	248	19	342	1	913	2,221	3,134
合計	2,390	4,212	34,600	854	11,180	182	53,418	51,063	104,481

**(3) 災害廃棄物の組成割合（令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨）**  
土砂混じりがれきを除く、種類別の災害廃棄物の組成割合について表3-9に示す。

表3-9 種類別災害廃棄物発生推計量（R7.7）

市町名	組成割合（重量ベース）※						合計
	可燃物	木くず	不燃物	金属くず	コンクリートがら	その他	
珠州市	9.3%	13.1%	41.5%	1.7%	34.3%	0.1%	100%
輪島市	7.9%	15.1%	43.6%	2.5%	30.6%	0.3%	100%
能登町	5.7%	20.9%	30.1%	1.9%	41.4%	0.1%	100%
穴水町	10.3%	14.6%	52.1%	1.8%	21.2%	0.0%	100%
七尾市	7.0%	13.9%	29.8%	3.4%	45.9%	0.1%	100%
志賀町	3.8%	21.1%	42.2%	2.1%	30.9%	0.0%	100%
中能登町	7.6%	18.8%	33.6%	1.5%	38.4%	0.0%	100%
羽咋市	5.4%	16.2%	28.7%	2.4%	47.3%	0.1%	100%
宝達志水町	2.6%	21.1%	32.0%	1.3%	42.7%	0.3%	100%
かほく市	1.7%	18.1%	23.4%	0.9%	55.9%	0.1%	100%
津幡町	1.5%	18.6%	34.2%	1.6%	43.4%	0.8%	100%
内灘町	2.8%	15.7%	20.1%	2.2%	59.1%	0.1%	100%
金沢市	1.0%	17.4%	32.2%	2.7%	46.8%	0.0%	100%
能美市	4.3%	5.4%	69.9%	0.5%	19.9%	0.0%	100%
小松市	1.1%	15.2%	27.0%	2.6%	54.0%	0.1%	100%
加賀市	2.9%	16.9%	22.7%	2.1%	55.4%	0.0%	100%
県合計	7.3%	15.7%	38.6%	2.3%	36.0%	0.1%	100%
実行計画	5.4%	15.3%	30.0%	0.8%	48.5%	—	100%

**(3) 災害廃棄物の組成割合の推移**

災害廃棄物処理量から算出した組成割合の推移について、図3-1に示す。  
公費解体開始初期は木くずの一部が可燃物に混ざるなど、可燃物の割合が高かったが、その後の分別解体の徹底の取組により、木くずの分別が進み、組成が改善された。

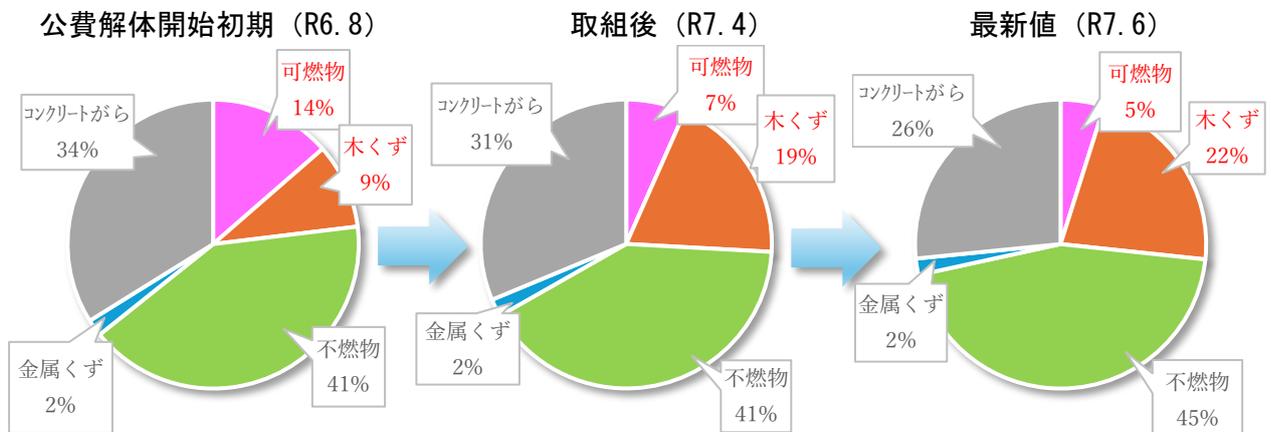


図3-1 災害廃棄物処理量から算出した組成割合の推移

(参考) 災害廃棄物の処理量及び再生利用の状況

令和7年6月までの災害廃棄物の処理量及び再生利用率の暫定値について示す。

県全体の処理量は、2,523千トン【暫定値】であった。

また、災害廃棄物の処理にあたっては、可能な限り再生利用等を行う。具体的には、

- ・可燃物は、固形燃料の原料や焼却施設での発電利用
- ・木くずは、破碎し、発電施設やボイラーなどのバイオマス燃料
- ・不燃物の一部（瓦）は、破碎し、暗渠疎水材などの資材
- ・金属くずは、再び金属製品の原料
- ・コンクリートがらは、破碎し、仮設道路の路盤材などの復興資材

として利用されており、県全体の再生利用率は59%【暫定値】であった。

※仮置場から搬出し廃棄物処理施設で再生利用や処分した量、仮置場で破碎して再生利用したコンクリートがらの量などを集計した暫定値

災害廃棄物の処理量及び再生利用率

市町名	災害廃棄物の処理量【R7.6 暫定値】（単位：t）						合計
	可燃物	木くず	不燃物	金属くず	コンクリートがら	その他	
珠洲市	64,362	94,070	273,319	9,950	181,177	188	623,067
輪島市	69,601	122,735	352,482	19,175	249,903	220	814,116
能登町	13,555	48,268	71,900	4,490	77,421	69	215,703
穴水町	19,973	32,465	114,479	4,419	50,560	22	221,918
七尾市	24,917	49,471	96,573	5,757	94,378	48	271,143
志賀町	8,722	47,705	87,656	3,010	53,558	87	200,738
中能登町	4,398	10,882	18,527	971	20,941	1	55,720
羽咋市	2,254	6,255	9,541	671	16,665	22	35,407
宝達志水町	288	2,460	3,147	146	4,785	0	10,827
かほく市	208	2,285	2,798	116	7,589	7	13,003
津幡町	61	775	1,427	65	1,765	49	4,142
内灘町	1,039	5,740	6,881	844	21,625	11	36,139
金沢市	115	2,006	3,921	324	5,135	0	11,502
能美市	55	37	835	9	138	0	1,074
小松市	55	651	1,909	197	2,536	13	5,362
加賀市	83	484	651	60	1,586	0	2,865
県合計	209,686	426,289	1,046,046	50,204	789,762	737	2,522,726
再生利用量 (率)	203,743 (97%)	426,289 (100%)	6,407 (1%)	50,204 (100%)	789,763 (100%)		1,476,406 (59%)

## 4 処理スケジュール（令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨）

### 4.1 公費解体見込棟数及び災害廃棄物発生推計量

令和7年7月時点における地震及び豪雨を合わせた解体見込棟数及び災害廃棄物発生推計量について表4-1に示す。

解体見込棟数は、県全体として、加速化プラン【R7.1】の39,235棟を44,953棟に見直した。また、10月に解体が終わらない「別管理建物」として、1,465棟を見込んだ。

災害廃棄物推計発生量は、県全体として、加速化プラン【R7.1】の410万トンを見直した。また、別管理建物による災害廃棄物量として、41万トンを見込んだ。

表4-1 解体見込棟数及び災害廃棄物発生推計量（地震及び豪雨）【R7.7】

市町名	申請棟数	解体見込棟数		災害廃棄物発生推計量(t)	
	【R7.7.27】	【R7.1】*	【R7.7】*	【R7.1】*	【R7.7】*
珠洲市	8,406	8,023	8,499 (104)	858,444	831,272 (15,209)
輪島市	12,495	11,267	12,808 (748)	1,131,512	1,275,633 (95,596)
能登町	4,437	3,951	4,456 (24)	411,142	347,927 (37,862)
穴水町	2,804	2,703	2,819 (69)	278,385	258,925 (6,378)
七尾市	6,430	5,900	7,500 (187)	632,071	800,260 (203,375)
志賀町	4,955	4,233	5,104 (225)	502,381	365,254 (39,519)
中能登町	1,310	994	1,310 (38)	83,011	100,817 (2,845)
羽咋市	793	630	808 (16)	57,077	76,274 (4,110)
宝達志水町	217	200	222 (6)	19,699	17,891 (469)
かほく市	259	247	259 (32)	21,940	20,433 (2,500)
津幡町	74	76	74	6,645	6,364
内灘町	676	616	688 (11)	57,056	58,780 (921)
金沢市	246	232	246 (5)	24,636	21,761 (399)
野々市市	—	—	—	—	—
白山市	—	—	—	—	—
川北町	—	—	—	—	—
能美市	20	20	20	1,710	2,018
小松市	91	95	91	7,201	8,196
加賀市	49	48	49	4,733	3,342
合計	43,262	39,235	44,953 (1,465)	4,097,644	4,195,147 (409,183)

\*：公費解体加速化プラン

※：解体見込棟数の（ ）内は、左記の内数で、別管理建物の棟数

災害廃棄物発生推計量の（ ）内は、左記の内数で、別管理建物の発生推計量

## 4.2 完了目標

- 被災者の生活再建を最優先に、災害廃棄物を適正かつ円滑、迅速に処理し、豪雨による解体分を含め、引き続き、原則として、解体完了は令和7年10月、災害廃棄物の処理完了は令和8年3月を目標とする。
- 県、市町は、次の被災建物（以下「別管理建物」という。）については解体完了時期である令和7年10月にかかわらず、できる限り柔軟に対応する。なお、解体の進捗状況については、当該建物の棟数を除いて別に管理する。
  - ① 建物所有者が、解体を申請した建物について、修繕し利活用する可能性を検討するため、解体の留保を市町に申し出た建物
  - ② 土砂崩れなどにより立ち入りできず解体に着手できない建物、旅館や工場などの解体に時間を要する大規模な建物など、市町がやむを得ないと判断した建物
- 県、市町は、別管理建物の解体により生じる災害廃棄物についても、解体の進捗管理と同様に別に管理する。

(参考) 別管理建物の棟数 (R7.7時点)

市町名	修繕・利活用	土砂崩れ等	大規模・石綿	不明制度活用	重要文化財等	その他	計
珠洲市	33	21	1	7		42	104
輪島市	107	202	43	109	118	169	748
能登町			24				24
穴水町	4			2		63	69
七尾市	10		139	15		23	187
志賀町	74		31	91		29	225
上記以外の市町	3		5	36		64	108
県全体	231	223	243	260	118	390	1,465

その他：長期避難世帯、隣接土地所有者と調整が必要な建物など10月末までに解体が完了しないもの

### 4.3 公費解体計画

月ごとの計画解体棟数を表 4-2 及び図 4-1 に示す。令和 7 年 6 月末までは実績、令和 7 年 7 月以降は全体目標及び 4.2 に示した「別管理建物」を考慮した計画値である。

表 4-2 月ごとの解体計画

	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
解体棟数(各月)	15	163	288	610	1,112	1,208	1,700	2,638
〃 (累計)	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,096	7,734
解体率	0.0%	0.4%	1.1%	2.5%	5.0%	7.8%	12%	18%

	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
解体棟数(各月)	3,286	3,132	2,960	1,832	3,541	3,546	2,629	3,118
〃 (累計)	11,020	14,152	17,112	18,944	22,485	26,031	28,660	31,778
解体率	25%	33%	39%	44%	52%	60%	66%	73%

	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
解体棟数(各月)	2,449	2,584	3,323	3,354
〃 (累計)	34,227	36,811	40,134	43,488
解体率	79%	85%	92%	100%

別管理建物
1,465

実績

計画

※ 解体率：解体棟数（累計）÷〔解体見込棟数（44,953 棟）－別管理建物棟数（1,465 棟）〕



図 4-1 解体棟数等の推移

## 4.4 災害廃棄物処理計画

月ごとの解体ごみの発生推計量及び処理量を表 4-3 及び図 4-2 に示す。

令和 7 年 6 月末までは実績（処理量は【暫定値】）、令和 7 年 7 月以降は全体目標、市町ごとの仮置場の運用予定期間、別管理建物の処理量を考慮した計画値である。事業の進捗状況を見える化するため、毎月、実績を公表する。

表 4-3 月ごとの災害廃棄物処理計画

	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
処理量(各月) <sup>※1</sup>	4	14	19	21	29	43	115	116	143	190
〃 (累計) <sup>※1</sup>	4	18	37	58	87	131	246	362	505	695
処理率(累計) <sup>※2</sup>	0.09%	0.46%	0.96%	1.5%	2.3%	3.5%	6.5%	9.6%	13%	18%

	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
処理量(各月) <sup>※1</sup>	230	230	220	185	280	270	220	192
〃 (累計) <sup>※1</sup>	925	1,155	1,375	1,560	1,841	2,110	2,330	2,523
処理率(累計) <sup>※2</sup>	24%	31%	36%	41%	49%	56%	62%	67%

	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
解体ごみの推計発生量	202	213	274	279	—	—	—	—	—
処理量(各月) <sup>※1</sup>	174	166	209	221	201	160	61	37	34
〃 (累計) <sup>※1</sup>	2,696	2,863	3,072	3,293	3,493	3,653	3,714	3,752	3,786
処理率(累計) <sup>※2</sup>	71%	76%	81%	87%	92%	96%	98%	99%	100%

実績

計画

別管理建物	409
-------	-----

※ 実績には、自費解体による処分量は含まれていない

※1 片付けごみ、解体ごみ

※2 処理率：処理量（累計）÷ [推計発生量（4,195 千 t）－ 別管理建物分（409 千 t）]

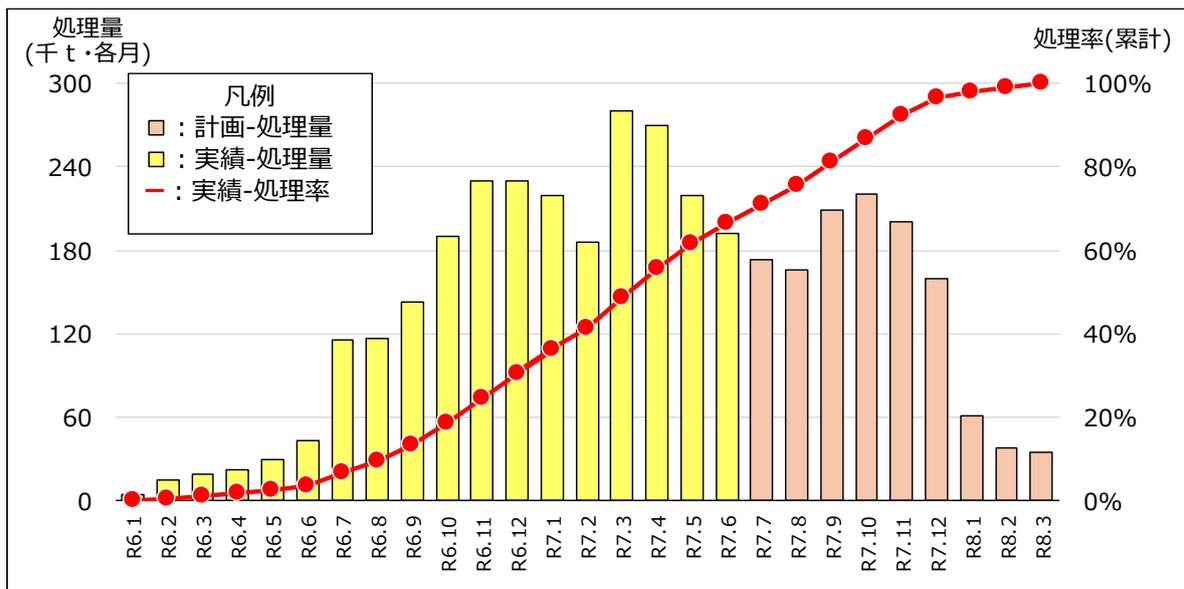


図 4-2 災害廃棄物処理量等の推移

## 5 災害廃棄物処理体制

### 5.1 申請受付・現地調査・工事発注等の円滑化

公費解体の申請内容の確認、現地調査・帳票作成、解体工事発注までの手続きを迅速かつ適正に行うにあたり、面的な解体も考慮して発注を管理し、工事前後の調整等を行う管理業務及び現場調査を行うための専門のコンサルタントを確保する。

### 5.2 解体事業者の確保

解体の進捗状況に応じた、必要な解体班を確保する。

### 5.3 仮置場の効率的な運用

仮置場の一覧を表 5-1 及び図 5-1 に示す。仮置場は、これまで36箇所開設され、うち、開設中の仮置場は、県内で21箇所あり、その内訳は、地震の片付けごみ用が3箇所、解体ごみ用が20箇所、豪雨の片付けごみ用が2箇所、解体ごみ用が5箇所となっている。

災害廃棄物の仮置場からの円滑かつ効率的な搬出を行うため、仮置場においてドローン測量などによる廃棄物量の把握を進める。

また、公費解体の進捗状況を確認しながら、仮置場の閉鎖に向けて準備を進める。



ジャンボリー跡地（珠洲市）



門前モータースポーツ公園（輪島市）



宇出津新港（能登町）



穴水港あすなろ広場横（穴水町）

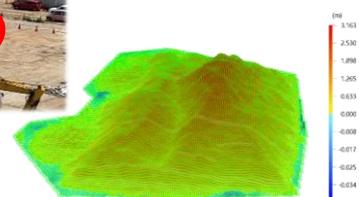


七尾大田仮置場（七尾市）



旧志賀中学校グラウンド（志賀町）

#### 【ドローン測量の様子】



測量結果

表 5-1 仮置場設置状況

名 称	設置場所	仮置場面積 (m <sup>2</sup> )	開設	地震		豪雨		設置開始
				片付	解体	片付	解体	
珠洲市	鉢ヶ崎海水浴場駐車場	7,200	●	■	-	-	-	R6.2.1~R6.6.30
	狼煙漁港内	4,200	●	■	-	-	-	R.2.17~R6.10.31
	飯田港内	7,000	◎	□	-	□	-	R6.3.14~
	ジャンボリー跡地	120,000	◎	□	□	□	□	R6.4.23~
輪島市	輪島仮置場1 _輪島市ソフトボール場	30,000	◎	■	-	-	-	R6.2.1~R7.3.31 R6.5.7~
	輪島仮置場2 _町野高校跡地	22,350	◎	■	-	-	-	R6.2.20~R7.3.31 R6.5.7~
	輪島仮置場3 _門前モータースポーツ公園	14,700	◎	■	-	-	-	R6.2.17~R7.3.31 R6.5.7~
	輪島仮置場4 _能登北部 JA 農機センター横	8,600	◎	-	□	-	□	R6.12.9~
	マリンタウンポートパーク駐車場	2,930	●	-	-	■	-	R6.9.25~R6.10.17
	旧石川サンケン町野工場駐車場	1,500	●	-	-	■	-	R6.9.25~R7.6.22
	蓮江寺跡地	5,340	●	-	-	■	-	R6.10.5~R7.6.22
	門前町道下除雪機格納庫	-	●	-	-	■	-	R7.4.1~R7.6.22
	能登町	柳田野球場横駐車場	1,200	●	■	-	-	-
内浦総合運動公園第3駐車場		4,300	●	■	-	-	-	R6.2.5~R6.6.17
宇出津新港		22,000	◎	-	□	-	-	R6.3.18~
藤波運動公園駐車場		5,000	●	■	-	-	-	R6.2.5~R6.12.1 R6.9.23~R6.12.1 R7.3.6~R7.7.11
穴水町	穴水港あすなろ広場横	20,000	◎	■	-	-	-	R6.1.18~R6.11.30 R6.4.8~
	旧(株)ホクエツ工場跡地	10,000	◎	-	□	-	-	R6.5.14~
志賀町	富来野球場	12,000	◎	□	-	-	-	R6.1.17~ R6.6.6~
	旧志賀中学校グラウンド	12,000	◎	■	-	-	-	R6.1.29~R6.6.29 R6.5.7~
七尾市	能登香島駐車場	9,800	●	■	-	-	-	R6.1.12~R6.7.30
	中島祭り会館(祭り広場)	4,000	●	■	-	-	-	R6.2.26~R6.5.6
	大田除雪ステーション	3,300	●	■	-	-	-	R6.3.11~R6.5.31
	七尾大田仮置場	15,800	◎	-	□	-	-	R6.6.1~
	七尾津向仮置場	15,000	◎	-	□	-	-	R6.11.5~
	七尾中島仮置場	15,000	◎	-	□	-	-	R7.1.20~
中能登町	生涯学習センター ラビア鹿島 駐車場	2,000	●	■	-	-	-	R6.1.20~R6.3.31
	後山仮置場	6,650	◎	-	□	-	-	R6.5.20~
	金丸仮置場	3,000	◎	-	□	-	-	R6.11.1~
羽咋市	羽咋運動公園駐車場	5,800	●	■	-	-	-	R6.1.12~R6.3.17
	寺家工業団地	13,500	◎	-	□	-	-	R6.5.10~
宝達志水町	町民センター アステラス駐車場	6,000	◎	■	-	-	-	R6.1.14~R6.4.14 R6.5.15~
かほく市	旧大崎海水浴場駐車場	7,500	◎	-	□	-	-	R6.5.13~
内灘町	蓮湖渚公園内調整池	6,600	◎	■	-	-	-	R6.1.22~R6.12.1 R6.5.20~
金沢市	戸室新保理立場内	-	◎	■	-	-	-	R6.1.4~R6.1.14 R6.6.3~
小松市	エコロジーパークこまつ	-	●	■	-	-	-	R6.1.4~R6.12.30
36箇所のうち、開設中又は受入中			21	3	20	2	5	

◎：開設中 ●：閉鎖 □：受入中 ■：受入終了



## 5.4 災害廃棄物の運搬体制

これまで、発生する膨大な量の災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するため、陸上輸送に用いる車両及び海上輸送に用いる船舶の追加、鉄道貨物輸送に使用する専用コンテナを追加で借受するなどの搬出体制の強化を図ってきた。これにより、必要な運搬車両等が確保できたことから、今後は、災害廃棄物の発生量に見合った運搬体制の維持を図っていく。

また、これらの輸送にあたって、金沢市内に整備した積替え場所を活用し、県内自治体施設への搬出効率化のための小型車両への積替えや、県外の処理施設への効率的な運搬のための連結トレーラーや鉄道コンテナ等への積替えを行っている。

### (1) 陸上輸送（車両）

車両による陸上輸送の実績について、表 5-2 に示す。

令和 6 年 6 月に 0.6 万台/月だった車両台数は、10 月には 2.0 万台、令和 7 年 3 月には 3.0 万台となった。今後は、廃棄物の発生量に見合った車両台数で運用を図る。

表 5-2 仮置場からの搬出車両の実績

	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
車両数 (万台/月)	0.6	1.1	1.3	1.4	2.0	2.2	2.2	2.2	1.9	3.0	2.9	2.4	2.2

※暫定値であり、自市町の処理施設への運搬を含まない

### (2) 海上輸送（船舶）

船舶による海上輸送の実績について、表 5-3 に示す。

令和 6 年 7 月から運搬を開始し、令和 7 年 6 月までに 200 回、約 10 万 t を運搬し、回数最大は、令和 7 年 5 月の 31 回、1.3 万 t であった。今後は、廃棄物の発生量に見合った運用を図る。なお、船舶の数及び搬出港は次のとおりである。

〔船舶数、搬出港〕

船舶数 1 隻 (R6.7) → 3 隻 (R6.12) → 4 隻 (R7.4) → 3 隻 (R7.7)

搬出港 宇出津港 (R6.7～)、飯田港 (R6.7～)、穴水港 (R6.10～)、七尾港 (R6.12～)

表 5-3 海上輸送の実績

	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	計
回数	2	4	12	14	12	11	17	16	25	28	31	28	200
運搬量 (t)	1,203	2,239	7,399	7,869	7,056	5,932	9,851	8,822	13,612	12,752	13,492	12,937	103,164

### (3) 鉄道貨物輸送

鉄道貨物輸送の実績について、表 5-4 に示す。

令和 6 年 9 月から運搬を開始し、令和 7 年 6 月までに鉄道コンテナ数で 1,343 基となる約 5 千 t を運搬し、最大は令和 7 年 6 月の鉄道コンテナ数で 294 基となる 1,158 t であった。

表 5-4 鉄道貨物輸送の実績

	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	計
鉄道コンテナ基数	9	44	86	144	72	104	179	191	220	294	1,343
運搬量 (t)	40	171	327	575	289	409	710	750	881	1,158	5,311

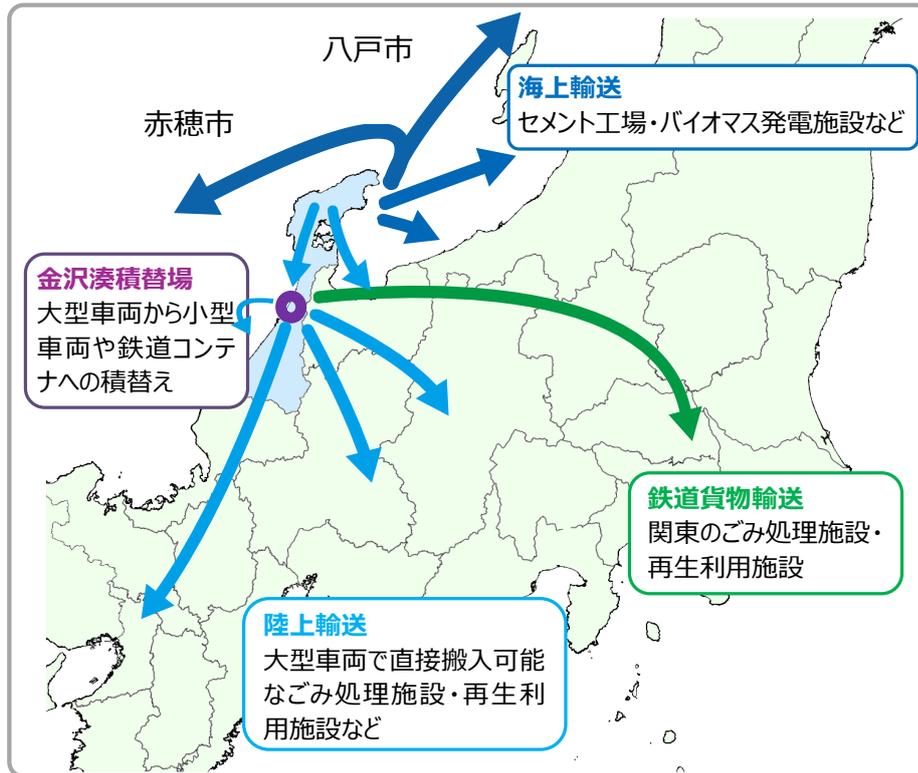


図 5-2 災害廃棄物の広域処理のイメージ



金沢湊積替場



鉄道貨物輸送



七尾港



六水港

## 5.5 災害廃棄物の広域処理先

災害廃棄物の処理は、可能な限り分別・選別、再利用を図り、最終処分量の低減に努めることを前提として、市町の一般廃棄物処理施設での処理を原則とするが、自市町での処理が困難な場合は、県内の一般廃棄物や産業廃棄物の処理施設を積極的に活用するとともに、目標処理期間内での処理完了に向け県外での広域処理を行っている。

広域処理先として、

- ・陸上輸送（車両）により中部、近畿ブロックの各自治体のごみ処理施設や、大量に処理可能な民間業者の処理施設（概ね日帰りで大型車両による搬入が可能な施設）
- ・海上輸送により民間業者の処理施設
- ・鉄道貨物輸送により関東の各自治体のごみ処理施設及び民間処理施設での処理を行っている。

### (1) 県外自治体処理施設での受入実績（令和7年6月末）

- ・陸上輸送（車両） 1府6県（21自治体）  
富山県（2自治体） 福井県（1自治体） 岐阜県（5自治体） 愛知県（8自治体）  
三重県（2自治体） 長野県（2自治体） 大阪府（1自治体）
- ・鉄道貨物輸送 1都1県（14自治体）  
東京都（13自治体） 神奈川県（1自治体）

### (2) 県外民間処理施設での受入実績（令和7年6月末）

- ・陸上輸送（車両） 9県（30業者）  
富山県（8業者） 福井県（2業者） 岐阜県（6業者） 愛知県（1業者）  
滋賀県（5業者） 神奈川県（1業者） 山梨県（1業者） 長野県（5業者）  
奈良県（1業者）
- ・海上輸送 4県（6業者）  
新潟県（3業者） 青森県（1業者） 山形県（1業者） 兵庫県（1業者）
- ・鉄道貨物輸送 1都2県（7業者）  
埼玉県（2業者） 千葉県（4業者） 東京都（1業者）

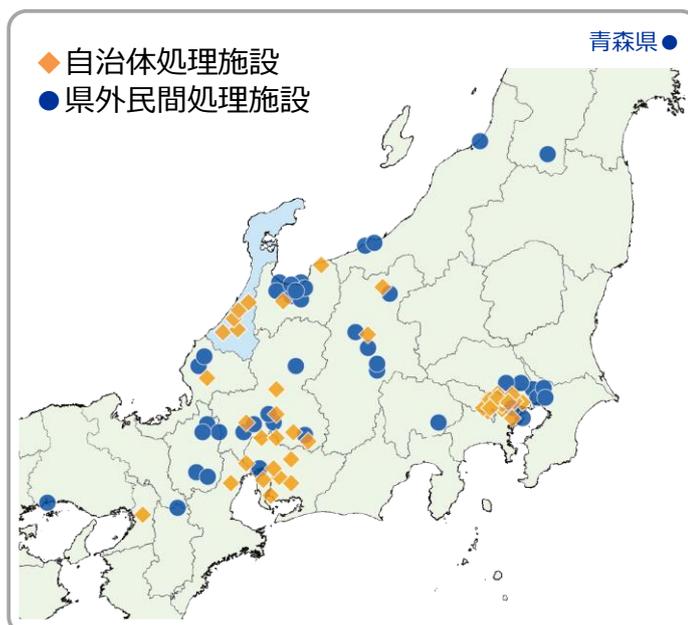


図5-3 処理施設位置図（県内民間施設を除く）

## 5.6 自費解体（解体費用の立替えと払戻し）

全壊・半壊家屋等の所有者等が公費解体申請を行わず、自ら解体事業者に依頼して解体・撤去（自費解体）の費用を立替え、市町から払戻しを行う費用償還について、

- ・自費解体ガイド ～解体費用の立替えと払戻し～ の策定（R6.8 環境省・石川県）  
 〔自費解体（解体費用の立替えと払戻し）の手引き（環境省）〕  
 〔石川県お役立ち情報（石川県）〕
- ・産業廃棄物となる解体廃棄物の処理先について、情報提供（R6.6）
- ・積替え保管施設や処分施設の設置の働きかけ  
 ⇒ 輪島市1箇所（R6.11・中間処理施設として設置）、志賀町1箇所（R6.12）開設  
 七尾市1箇所（R7.6）開設
- ・自費解体つなぎ資金利子助成制度の創設（R6.10）
- ・自費解体を請け負う業者に関する相談窓口の設置（石川県工務店協会、解体協）（R6.10）
- ・古材等の再利用の推進、相談窓口の設置（全国古民家再生協会）（R7.1）
- ・暴力団排除誓約書例の追加（R7.7）

などの取り組みを実施している。

自費解体の申請数については、令和7年6月までに1,414棟と公費解体全体の3.3%となっており、加速化プラン【R6.8】後も自費解体が促進されている。

The image shows three brochures:

- 自費解体つなぎ資金 利子給付金** (Interest Subsidy System): Explains how to receive interest subsidies for self-funded demolition. It details eligibility (owners of damaged houses), application process (submitting to the city), and the amount (interest on up to 5 million yen for up to 6 months).
- 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登半島で被災した 損壊家屋等を解体・撤去する際の古材等の再利用について** (Reuse of Old Materials): Provides information on reusing old materials from damaged houses. It lists eligible materials (wood, stone, etc.), application procedures, and contact information for the National Old House Revival Association.
- 暴力団排除誓約書** (Violence Exclusion Pledge Book): A document for pledging to exclude organized crime groups from the demolition site.

利子助成制度

古材等の活用

暴力団排除誓約書

図 5-4 自費解体の推進に係るパンフレット・様式など

(参考) 市町別自費解体の申請棟数の推移

	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	計
珠洲市	0	0	0	1	1	5	1	1	8	6	11	3	0	1	5	0	43
輪島市	0	0	0	0	14	3	2	1	0	12	2	2	1	1	2	3	43
能登町	0	0	3	0	2	4	0	0	16	11	4	1	3	6	2	3	55
穴水町	0	2	0	0	0	8	0	1	1	10	7	2	0	0	3	0	36
七尾市	3	17	29	12	44	26	37	35	34	30	38	32	32	20	37	33	467
志賀町	0	0	45	35	22	22	33	31	15	4	20	6	35	12	25	79	391
上記以外の市町	2	25	22	48	43	33	41	32	30	35	16	12	28	29	0	0	399
計	5	44	99	96	126	101	114	101	104	108	98	58	99	69	74	118	1,414

## 5.7 工程管理会議等を通じた進捗管理の徹底・情報共有の推進

市町による公費解体にかかる必要な体制を確保するとともに、工程管理会議などを通じた「縦横連携」※の推進により、各工程・工程間でのボトルネックの把握・改善を行い、進捗管理を徹底する。

※縦連携：申請審査・解体・仮置場・処理施設の各工程・工程間のボトルネックの把握・改善

横連携：各市町における優良事例の共有と他市町への水平展開

(参考)

開催実績：R6.6.12～（延べ54回開催・R7.6末時点）

課題解決事例・優良事例の共有・関係機関からの注意喚起など：

- ・解体の発注までの時間を短縮するための専門コンサルタント職員を増員
- ・解体の支障となる電気・電話等の設備撤去が進むよう、電力会社や電話会社の協力を得て、専用窓口を設置したこと
- ・いわゆる宣誓書方式の活用状況について情報共有し、活用を促進
- ・石綿対策を含む労働災害の防止や労働基準法の遵守について、労働局から注意喚起
- ・交通安全や落下物の防止、不法就労者や暴力団排除について、警察から注意喚起

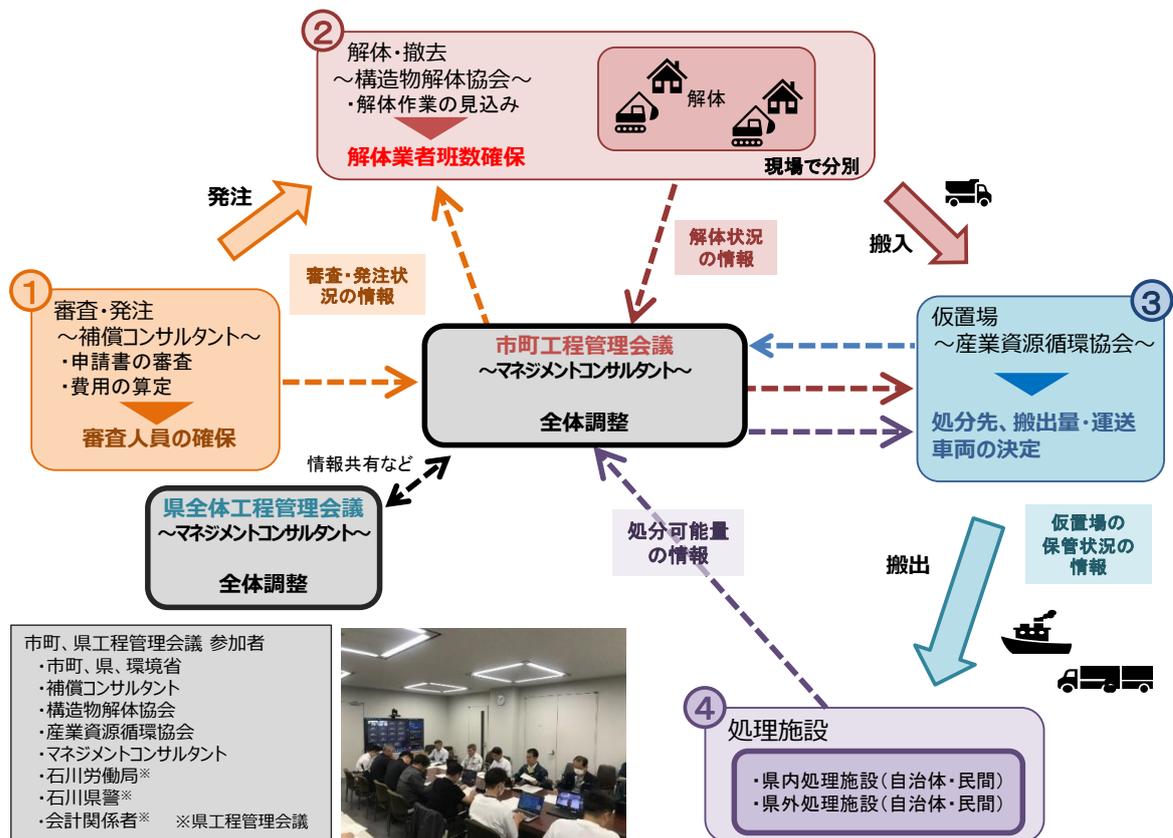


図 5-5 工程管理会議を通じた事業全体の進捗管理・情報共有

(参考) 解体見込棟数及び災害廃棄物発生推計量の推移

市町名	実行計画【R6.2】		加速化プラン【R6.8】		加速化プラン【R7.1】		【R7.7.27】	加速化プラン【R7.7】	
	推計解体棟数	災害廃棄物発生推計量(t)	解体見込棟数	災害廃棄物発生推計量(t)	解体見込棟数	災害廃棄物発生推計量(t)	申請棟数	解体見込棟数	災害廃棄物発生推計量(t)
珠洲市	5,562	575,800	7,195	756,535	8,023	858,444 [20,324]	8,406 [57]	8,499 [57]	831,272 [23,394]
輪島市	3,584	349,000	9,685	932,990	11,267	1,131,512 [74,479]	12,495 [217]	12,808 [217]	1,275,633 [77,953]
能登町	2,759	313,100	2,759	287,739	3,951	411,142 [1,042]	4,437 [18]	4,456 [18]	347,927 [3,134]
穴水町	2,490	274,700	2,451	254,279	2,703	278,385	2,804	2,819	258,925
七尾市	4,261	497,800	3,500	362,360	5,900	632,071	6,430	7,500	800,260
志賀町	2,269	289,500	4,012	476,656	4,233	502,381	4,955	5,104	365,254
中能登町	703	52,700	994	82,821	994	83,011	1,310	1,310	100,817
羽咋市	244	17,700	528	47,279	630	57,077	793	808	76,274
宝達志水町	12	800	154	15,121	200	19,699	217	222	17,891
かほく市	157	18,000	217	19,247	247	21,940	259	259	20,433
津幡町	0	100未満	65	5,685	76	6,645	74	74	6,364
内灘町	433	48,500	520	48,166	616	57,056	676	688	58,780
金沢市	6	500	173	18,310	232	24,636	246	246	21,761
野々市市	0	100未満	—	—	—	—	—	—	—
白山市	2	100	—	—	—	—	—	—	—
川北町	0	100未満	—	—	—	—	—	—	—
能美市	3	200	39	3,409	20	1,710	20	20	2,018
小松市	9	700	70	5,326	95	7,201	91	91	8,196
加賀市	9	900	48	4,798	48	4,733	49	49	3,342
合計	22,499	2,440,200	32,410	3,320,720	39,235 [335]	4,097,644 [95,846]	43,262 [292]	44,953 [292]	4,195,147 [104,481]

※〔 〕は、令和6年豪雨分であり、上段の内数